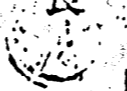




閣内第三一〇號
起 昭和十六年八月十八日
閣議決定 昭和十六年八月十九日
及可昭和 年 月 日 行 昭和十六年八月十九日


内閣總理大臣


内閣書記官長



内閣書記官

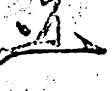
外務大臣


海軍大臣


商工大臣


厚生大臣


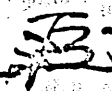
内務大臣



司法大臣


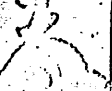
逓信大臣


臺灣事務大臣



大藏大臣



文部大臣


鐵道大臣


勸業大臣


陸軍大臣


農林大臣


拓務大臣


蒙藏事務大臣


別紙内閣總理大臣並厚生大臣請議

勞務緊急對策要綱
右閣議ニ供ス

指令案

勞務緊急對策要綱請議ノ通

通牒案

昭和十六年八月二十九日

内閣書記官長

各省大臣(司、厚、除)

法制局長官

對滿事務局總裁

情報局總裁

興亞院總裁

宛(各通)

勞務緊急對策要綱別紙、通閣
議決定相成候條依命此段及通
牒候

企畫院上申第二一九號

昭和十六年八月二十八日

内閣總理大臣 公傳 近衛文相

厚生大臣 小泉親彦

内閣總理大臣 公傳 近衛文相 殿



現下、緊迫セル時局ニ對處スル爲勞務緊急對策ヲ樹立スルノ要アリ

依テ別紙要綱案ヲ提出ス
右閣議ヲ附フ

237

極秘

勞務緊急對策要綱(案)

第一 趣旨

現下、緊迫セル時局ニ對處スル勞務動員ハ其ノ規模竝ニ程度ニ於テ劃期的ノモノナルヲ以テ眞ニ全國民ノ一致團結セル動員態勢ヲ整備シ以テ人的資源ノ最高度ノ活用ヲ圖ラザルベカラズ仍テ左ノ要領ニ依リ勞務緊急對策ヲ樹立實施セントス

第二 要領

一、勤勞報國精神ヲ確立昂揚ス

(1) 勤勞ハ國民ノ義務ニシテ國家ノ要求ニ從ヒ行ハルベキモノナルノ精神ヲ徹底セシムルコト

(2) 勤勞ノ榮譽ヲ顯彰スル國家的表彰制度ヲ確立スルコト

二、勞務配置ノ調整ヲ強化スル爲從業者移動防止令及青少年雇入制

限令ヲ廢止シ新ニ勅令ヲ制定ス

(1) 重要工場事業場ニ於ケル勞務者ノ解雇及退職ヲ極力抑制スル
コト

(2) 重要産業要員ノ充足ヲ圓滑ナラシムル爲一般産業ニ於ケル從
業者ノ新規雇入及使用ノ制限ヲ強化スルコト

三 勞務給源確保ノ爲速ニ職業轉換ヲ促進ス

(1) 整理ヲ必要トスル産業ノ業種竝ニ整理割合ヲ概定シ勞務ノ再
配置計畫ヲ樹立實施スルコト

(2) 企業免許制ヲ確立實施スルコト

(3) 國家ノ要請ニ依ル職業轉換者ニ付テハ其ノ轉換ヲ容易ナラシ
ムル爲適當ナル措置ヲ講ズルコト

四 重要産業要員ノ充足ニ備フル爲國民登録制度ヲ擴充ス

(1) 男子ノミナラズ女子ヲモ加ヘ其ノ範圍ヲ擴大ス(男子滿十六

年以上満四十年未滿、女子満十六年以上満二十五年未滿)

(2) 一定年齢ヲ超ユル者ニハ志願登録ヲ認ムルコト

五 重要産業要員充足ノ爲國民徵用制度ヲ改正ス

(1) 徵用ヲ實施スベキ總動員業務ノ範圍ヲ擴大スルコト

(2) 被徵用者竝ニ家族ニ對スル扶助接護ニ付措置スルコト

六 勤勞能率ヲ増進シ生産ノ向上ヲ圖ル爲職場秩序ノ確立ヲ目標ト

シテ勤勞組織ヲ整備スルトトモニ重要工場事業場ニ於ケル勞務管理ヲ刷新強化スル爲特別ノ措置ヲ講ズ

七 勤勞奉仕ヲ制度化シ學生生徒及一般青壯年ヲ動員シテ國家總動員業務ニ協力セシム

八 總動員業務従業者ノ住宅充足ヲ圖ル爲必要ナル措置ヲ講ズ

九 技術者竝ニ勞務者充足ノ爲學校修業期間ヲ短縮ス

第三 實施措置

一 中央地方ニ於ケル勞務行政機構ヲ整備ス

- 二 國民職業指導機構ヲ擴充整備ス
- 三 關係各廳ノ連絡ヲ緊密ニスルタメノ措置ヲ講ズ
- 四 大政翼賛會、大日本產業報國會等ノ協力活動ヲ促進ス
- 五 必要ナル豫算的措置ヲ講ズ